

 100TH ANNIVERSARY 100年のありがとうを、ぎゅっと。

東日本銀行  | CONCORDIA
コンコルディア・フィナンシャルグループ

フィデューシャリー・デューティ宣言への 取組状況

2024年7月

目次

1. お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援	原則2・5・6	P2～P4
(1) お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援のために		P2
(2) お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援のための取り組み		P3
2. 最適な投資型商品の提供	原則2・5・6	P5
3. お客さまへの情報提供	原則2・4・5・6・7	P6～P8
(1) 重要情報シートの活用		P6
(2) お一人おひとりにあわせたわかりやすい説明		P7
(3) 手数料に関する考え方		P7
(4) アフターフォローに関する考え方		P8
(5) 金融教育		P8
4. 利益相反の適切な管理	原則3	P9
5. お客さまの満足度を優先する態勢の整備	原則6・7	P10
6. 人材の育成・確保	原則6・7	P11
7. お客さまの運用成果に関する指標～比較可能な共通KPI		P12～P17
【参考】顧客本位の業務運営に関する原則と取組状況の対応関係		P18

1. お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援

原則2・5・6

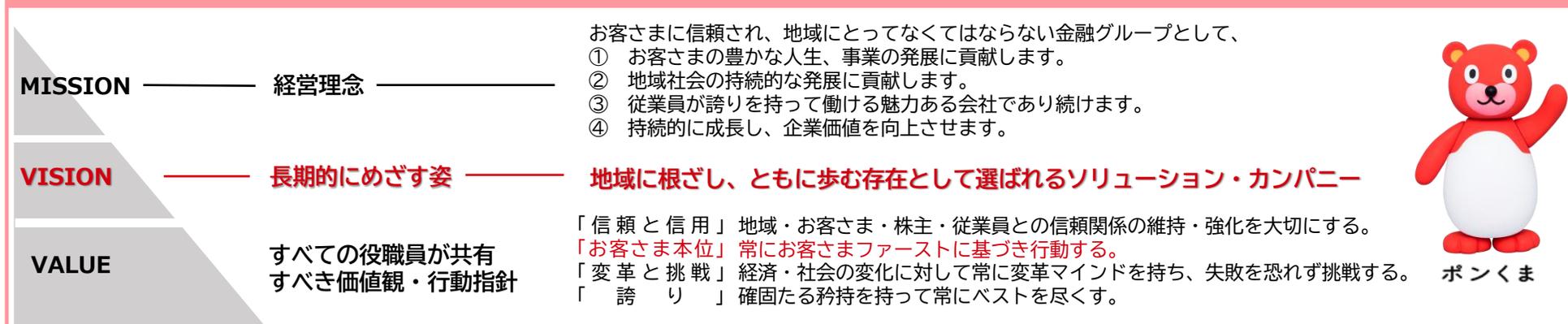
(1) お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援のために

- コンコルディア・フィナンシャルグループは、経営理念に「お客さまの豊かな人生」に貢献することを掲げ、「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を長期的に目指す姿としています。この経営理念と長期的にめざす姿に基づき、すべての役職員が共有すべき価値観・行動指針の一つに「お客さま本位」を定めています。
- 当グループは、お客さま本位の業務運営への取り組みとして、「フィデューシャリー・デューティー宣言」を策定・公表しており、お客さまの資産形成・運用にかかる業務について、真にお客さまのために行動することを宣言しています。
- 東日本銀行では、当グループの経営理念や本宣言に基づいた取組方針を掲げ、お客さまの最善の利益の実現に向け、お客さま本位の資産運用提案に取り組んでまいります。
- お客さま本位の資産運用提案の成果に関する指標について、「フィデューシャリー・デューティー宣言への取組状況」において、定期的に公表しております。詳しくはP12～P17の「7.お客さまの運用成果に関する指標」をご参照ください。

「フィデューシャリー・デューティー宣言」の詳細は、こちらをご覧ください。 <URL> <https://www.higashi-nipponbank.co.jp/about/fd/>

コンコルディア・フィナンシャルグループは、以下の経営理念体系をグループ経営の基本とし、企業活動をしているうえでの拠りどころと位置づけています。

長期的にめざす姿を“ソリューション・カンパニー”へ



”長期的にめざす姿“に込めた想い

- 経営理念である“地域にとってなくてはならない金融グループ”でありつづけるために、ソリューションの幅を広げ、質を高めていき、お客さま・地域社会の課題解決に向けたソリューションを提供する「ソリューション・カンパニー」をめざす。
- お客さま・地域社会が抱える課題に対して真摯な姿勢で向き合い、もっとも身近な存在になるという決意を「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれる」と表現した。
- こうした「ソリューション・カンパニー」をめざし、活力ある地域社会の持続的な発展に貢献していく。

1. お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援

原則2・5・6

(2) お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援のための取り組み

- 東日本銀行では、お取引のつど、「資産運用お客さまカード兼ご相談シート」を活用し、お客さまのお考えを丁寧にお伺いすることなどにより、お客さまと運用の目的を共有し、お客さまに寄りそい、お客さまのライフプラン等を踏まえ、資産形成・運用の支援をしています。
- 情報提供ツール「マネープランガイドブック」を用いて、お客さまとの対話を重ねながら、お客さまにとって最適な資産形成・運用の支援をおこなっています。

【「マネープランガイドブック」をつかって将来の資産を準備するお手伝いを】

「マネープランガイドブック」とは？

人生100年時代となり、その間、様々なライフイベントがあります。結婚、住宅購入、子どもの誕生・成長、ゆとりある老後生活など…そのどれもがおめでたいことですが、一方で多額の費用がかかります。

そのために、「マネープランガイドブック」では、

1. おもなライフイベントにかかる費用の概算・私たちを取り巻く環境(知る)
2. お金を色分けしましょう(分ける)
3. これからの人生を考えましょう・マネープランを実現するには(準備する)

これらをわかりやすく記載し、お客さまが資産形成や資産運用をするうえで最適な商品およびサービスをお選びいただくことを目的としています。

The image shows a screenshot of the 'Money Plan Guidebook' website. The main content is a flowchart titled '2. 2 お金を色分けしましょう' (2.2 Color your money). The flowchart starts with a central pie chart divided into four quadrants: '日常生活に必要なお金' (Money needed for daily life), '当面使う予定のないお金' (Money not needed in the near future), '近い将来使い道が決まっているお金' (Money with a specific use in the near future), and 'いつか使おうと蓄積しているお金' (Money accumulated for future use). Lines connect these quadrants to various financial goals and corresponding page numbers in the guidebook. For example, '日常生活に必要なお金' leads to '日常生活に必要なお金' (p.16), '当面使う予定のないお金' leads to '当面使う予定のないお金' (p.14), '近い将来使い道が決まっているお金' leads to '近い将来使い道が決まっているお金' (p.13), and 'いつか使おうと蓄積しているお金' leads to 'いつか使おうと蓄積しているお金' (p.15). There are also sections for '将来のために蓄積するお金' (Money accumulated for the future) and '将来のためにつみたてながら貯蓄するお金' (Money accumulated while saving for the future). The right side of the screenshot shows the cover of the '東日本銀行 マネープランガイドブック' (East Japan Bank Money Plan Guidebook) with the subtitle '「人生100年時代」のおかねの考え方' (How to think about money in the 100-year life era). The cover features silhouettes of people and a city skyline. At the bottom, the contact information '0120-600185' and 'http://www.higashi-nipponbank.co.jp/' is provided, along with the bank's logo and 'CONCORDIA' branding.

1. お客様に寄りそった資産形成・運用の支援

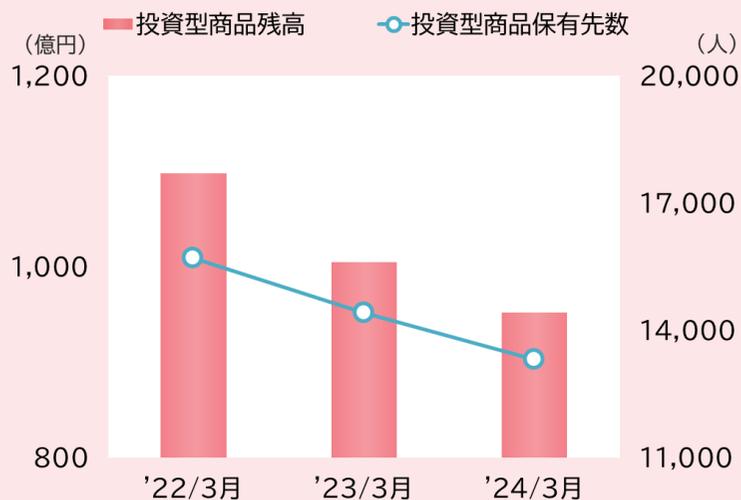
原則2・5・6

(2) お客様に寄りそった資産形成・運用の支援のための取り組み

運用商品のお取引状況

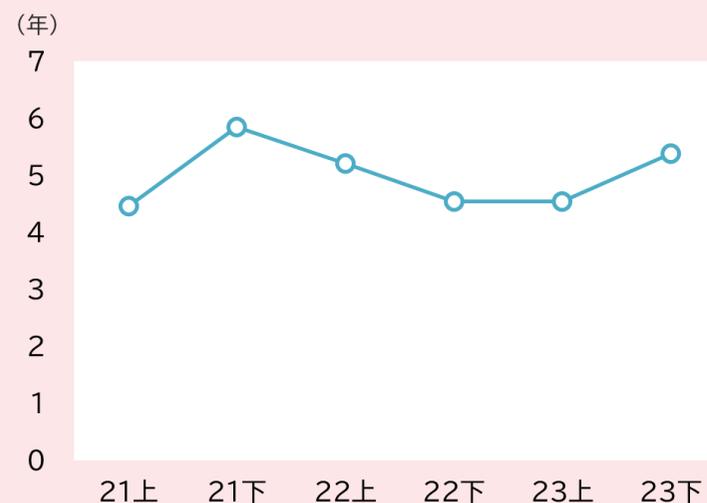
- 投資型商品の保有者数は、店舗の移転・統合にともなう利便性の低下等を要因とした取引解消などの影響により、減少傾向が続いています。【指標1】
- 投資信託の平均保有期間は、前年比で長期化しております。【指標2】

【指標1】 投資型商品(※1)の保有先数および預かり資産残高



※1 投資型商品：投資信託、貯蓄性の生命保険

【指標2】 投資信託の平均保有期間(※2) (年数)



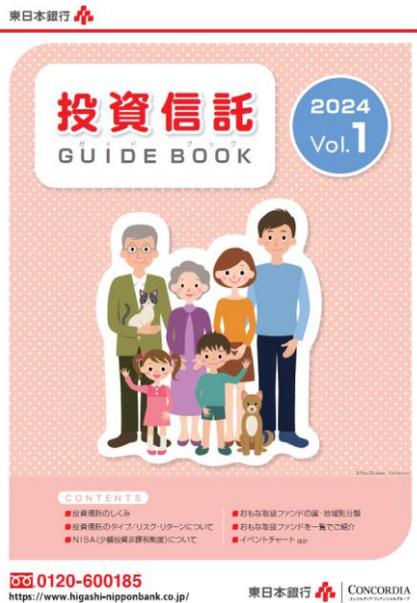
※2 平均保有期間: 投資信託残高(1年間平均) ÷ 解約・償還額(1年間累計)

2. 最適な投資型商品の提供

原則2・5・6

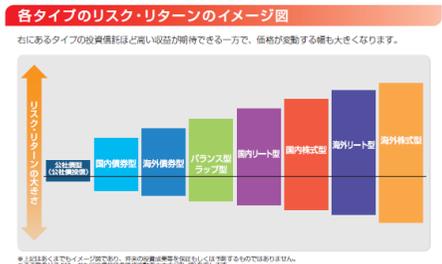
- お客様の投資目的やリスクに対するお考えに合わせ豊富な商品を取り揃えています。
- 商品のご提案にあたっては、リスクとリターンとの関係や投資信託の複利効果等の説明を丁寧におこない、分配金の受け取りを希望されるお客様に対しては、分配金支払いの仕組みや元本に対する影響などを十分にご理解いただくよう努めています。
- 商品の選定にあたっては、経済環境や市場動向を踏まえて、グループ会社の商品に関係なく、幅広い運用会社保険会社等が取り扱う商品の中から、お客様のニーズに沿った商品を取り揃えています。なお、当行は金融商品の組成には携わっておりません。
- 商品導入後もモニタリングを行い、品質をチェックしつつ、年1回、第三者評価機関(※)を活用してパフォーマンスの分析をおこなった結果、2023年度は投資信託の取り扱いファンドを、52ファンドから49ファンドに厳選しました。

(※)2023年度実績は、(株)QUICKの1社。



「投資信託ガイドブック」

投資信託のタイプ	
公社債型 (公社債投資)	国債など国内の公社債を中心に運用します。株式を一切入れることができない投資信託でリスクが比較的小さいことが特徴です。
国内債券型	国債など、国内の公社債を中心に運用します。
海外債券型	先進国のソブリン債(国債・政府機関債)など、海外で発行される公社債を中心に運用します。新興国の通貨建てで発行される債券に投資する商品もあります。
バランス型	国内外の株式、債券、リートなどのバランスを重視した運用をおこないます。どのようなバランスにするかは、各投資信託の運用方針により異なります。
ラップ型	個人が資産運用をまとめて金融機関に任せ「ラップ口座」に似た運用をおこないます。資産配分を含めた運用は運用会社や投資顧問会社などに一任され、市場環境等の変化に応じて、柔軟に投資対象、投資手法、配分比率などが調整されます。
国内株式型	国内の上場株式などを中心に運用します。市場全体の動きに合わせた運用を目指す「インデックス型」と、市場全体の動きを上回る運用を目指す「アクティブ型」があります。
海外株式型	先進国の企業の上場株式など、海外で発行される株式を中心に運用します。BRICS諸国など新興国企業の株式を中心に運用する商品もあります。
リート型	投資家から集めた資金を国内や海外のリート(不動産投資信託)で運用します。
その他	エネルギー事業をおこなう収益源とするマスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)や、バンクローン(銀行貸付債)、不動産債(CB)などを投資対象とします。



投資信託の「リスク」の考え方

リスクを「損すること」だと思いませんか？
 投資信託のリスクとは、投資結果の「リターン」の乖離のことを言い、「リスク＝損をする」という意味ではありません。投資信託が投資対象とするのは基本的に元本保証がなく、価格変動をともなう資産です。投資対象資産は、価格が上昇することもあれば、価格が下落することもあるため、投資信託には常に「収益」と「損失」の両方の可能性があります。

「リスク」と上手につきあうコツ

ポイント1 資産分散でリスクを抑える
 ひとつの資産(商品)に集中して投資するよりも、複数の異なる複数の資産を組み合わせて投資する方が、資産全体の価格変動が急激になる効果が期待できます。
※詳細は参照してください。

ポイント2 期間分散でタイミングを逃さない
 タイミングをすらしながら定期的に入金することで、高い値に買いつけたり、安い時に買い遅れたりすることを避け、平均購入単価の平準化を図ることが期待できます。

ポイント3 中長期保有のメリット
 短期間では値幅が大きく変動する商品も、長期保有することで1年あたりのリターンのブレが小さく、安定的なものになることが期待できます。ただし、長期で累積したリターンの値幅が1年間リターンに比べて大きくなる可能性もあるため、注意が必要です。

【投資信託の平均的な値動き】

出典：QUICK 株式会社 基金投資信託投資信託・商品投資信託・マネープランと株式の運用実績を基に平均した値動きです。
 期間：2007年12月末～2022年12月末

3. お客さまへの情報提供

原則2・4・5・6・7

(1) 重要情報シートの活用

- お客さまの中長期的な資産形成・資産運用にあたっての重要な情報をわかりやすく提供することを目的として、以下の項目についてそれぞれに簡単に比較できる資料として、重要情報シート(金融事業者編)・(個別商品編)を導入しています。
 - ・お客さまに対して販売・推奨等をおこなう金融商品・サービスの基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件
 - ・お客さまに対して販売・推奨等をおこなう金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定するお客さまの属性
 - ・お客さまに対して販売・推奨等をおこなう金融商品・サービスの選定理由(お客さまのニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む)
 - ・お客さまに販売・推奨等をおこなう金融商品・サービスについて、お客さまとの利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容(第三者から受け取る手数料等を含む)及びこれが取引又は業務に及ぼす影響
- 重要情報シートを活用し、取り扱いの運用商品を、横断的にわかりやすい説明をおこなうように努めています。



「重要情報シート(金融事業者編)」



「重要情報シート(個別商品編)」

3. お客さまへの情報提供

原則2・4・5・6・7

(2) お一人おひとりにあわせたわかりやすい説明

- 複雑な機能を有する保険商品(例えば外貨建ての保険商品など)の販売にあたって、投資未経験のお客さまに対しては、複数日にわたるなど、より時間をかけて丁寧な説明をおこない、また、ご高齢のお客さまに対してはご家族等の同席をお願いするなど、お客さまの投資経験やご認識状況に合わせてきめ細かな対応をおこなっています。なお、販売担当者の対応状況や適切性につきましては、本部関連部等で確認・検証をしています。

(3) 手数料に関する考え方

- 金融商品の販売にあたり、金融商品の対価とは別に手数料をいただく場合があります。また、保険商品のように、お客さまにご負担いただく費用とは別に、金融商品の提供会社から販売代理店手数料等を受け取る場合があります。
- こうした手数料は、例えば金融商品のご提供にあたって必要となる、商品の開発・選定、提案資料・各種報告書・相場情報資料等の作成・送付、アフターフォローまで含めたコンサルティングサービスのご提供、お取引の執行に係る事務、サービス品質の向上に向けた研修、お客さまに安心してご利用いただけるシステムや店舗等のインフラ整備といった、物件費・人件費等を総合的に勘案して設定しています。
- 合理化、効率化によるコスト抑制に努めつつ、ご負担いただく手数料に対して、お客さまに満足いただけるよう、サービスの品質の向上に努めます。
- こうした手数料に関しましては、重要情報シート、契約締結前交付書面や目論見書等でご確認いただけるように努めており、金融商品のご提供に際して具体的な概算金額を提示する等、手数料について正しくご理解していただけるよう、わかりやすくご説明しています。
- なお、営業担当者の評価はお客さまからいただく手数料の影響は受けません。例えば、自らの評価のために手数料の高い商品をお客さまのご意向に反して提案するということはありません。

3. お客さまへの情報提供

原則2・4・5・6・7

(4) アフターフォローに関する考え方

- お客さまに安心して運用商品をお持ちいただけるよう、きめ細かいアフターフォローをおこないます。
- 投資信託や生命保険商品など、運用商品をご購入いただいたお客さまに対しては、定期的なアフターフォローにプラスして、政治イベントや地政学リスク等により市場動向が大きく変動した場合はお客さまの不安を解消するために、適時適切にきめ細かなアフターフォローをおこないます。

(ご参考)2024年1月、相場急落時のアフターフォロー

- 一定の条件を満たした投資信託保有者の皆さまへ、アフターフォローを実施しました。
- ご不安に思われていたお客さまに適切な情報をお届けすることで、安心していただくことができました。
- その他、お客さまからいただいたさまざまなご意見を踏まえ、今後も適時適切なアフターフォローに努めます。



(5) 金融教育

- 金融・経済に対する理解を深めていただくため、金融リテラシー向上を目的とした各種セミナーを開催し、地域社会との連携を強め、情報提供の充実に努めます。

4. 利益相反の適切な管理

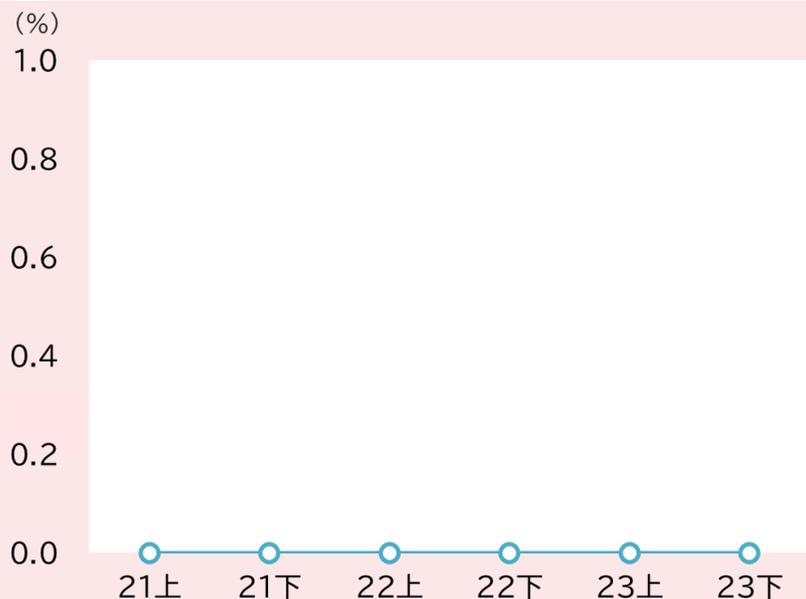
原則3

- 手数料の高い商品やグループ会社であるスカイオーシャン・アセットマネジメント(株)(※)の商品に偏ることなく、お客さまのニーズにお応えできるように適切に管理しています。【指標3】【指標4】
- グループ内等で発生する利益相反の可能性のある取引等を特定・類型化し、本部によるモニタリング等を通じて適切な管理を実施しています。
(※)スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)は、コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行が34%を出資する同行の持分法適用会社です。

東日本銀行の「利益相反管理方針」の詳細はこちらをご覧ください。

<URL> <https://www.higashi-nipponbank.co.jp/riekisouhan.html>

【指標3】 投資信託の販売に占めるスカイオーシャン・アセットマネジメント(株)の商品比率



【指標4】 投資信託販売上位ファンド(2023年度)

銘柄名	会社名	カテゴリ
1 次世代米国代表株ファンド	三菱UFJアセットマネジメント	海外株式
2 新光US-REIT オープン	アセットマネジメントOne	不動産投信
3 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	東京海上アセットマネジメント	国内株式
4 AI(人工知能)活用型世界株ファンド	アセットマネジメントOne	海外株式
5 新光ピュア・インド株式ファンド	アセットマネジメントOne	海外株式
6 インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	国内株式
7 グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	三菱UFJアセットマネジメント	海外株式
8 グローバルAIファンド	三井住友DSアセットマネジメント	海外株式
9 東京海上・円資産バランスファンド (年1回決算型)	東京海上アセットマネジメント	バランス
10 インド債券ファンド(毎月分配型)	三井住友DSアセットマネジメント	海外債券

5. お客様の満足度を優先する態勢の整備

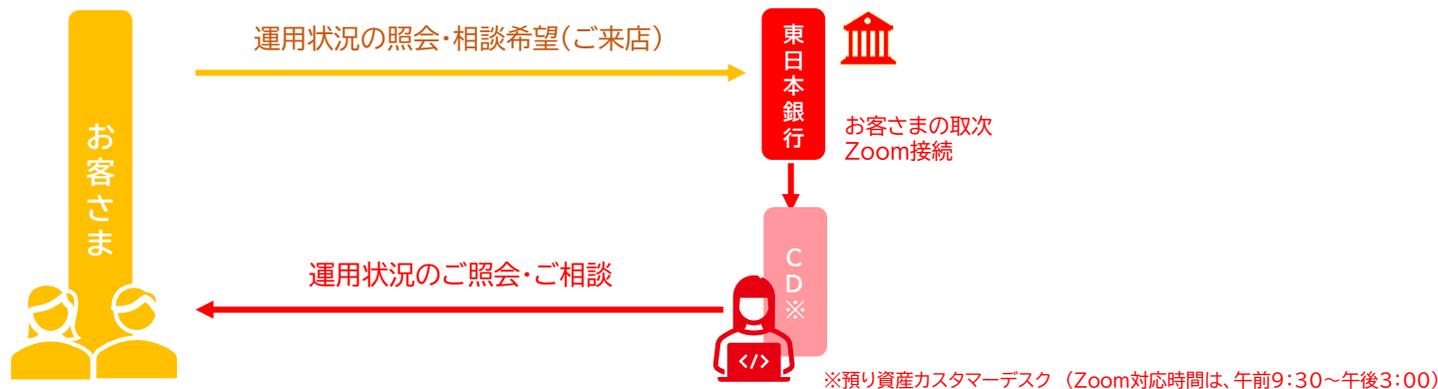
原則6・7

- お客様の中長期的な資産形成・運用に資する提案に取り組み、購入(契約)後は、お客様に安心していただけるよう定期的にアフターフォローをおこなってまいります。
- お客様本位の業務運営への取り組み状況を人事評価に反映しており、人事考果の面からもお客様本位の業務運営の意識づけをはかっています。

【預り資産カスタマーデスクの取り組み】

- 2022年8月より、本部に預り資産カスタマーデスクを設置(0120-600185、受付時間【平日午前9:00~午後5:00】)しています。お客様に安心して運用商品をお持ちいただけるよう、高度な専門知識を有する金融のプロフェッショナルがアフターフォローや運用状況の照会・相談をおこなっています。
- 面談にて保険や投資信託の運用状況の説明を希望されるお客様に対しては、WEB会議ツール(Zoom)を活用し、充実した情報を提供し、お客様のご相談にお応えします。
- お客様の率直な声をお聞きするため、預り資産カスタマーデスクの担当者が直接お客様に当行の取り組み状況に対するご意見をおうかがいしています。

預り資産カスタマーデスク Zoom説明の仕組みイメージ

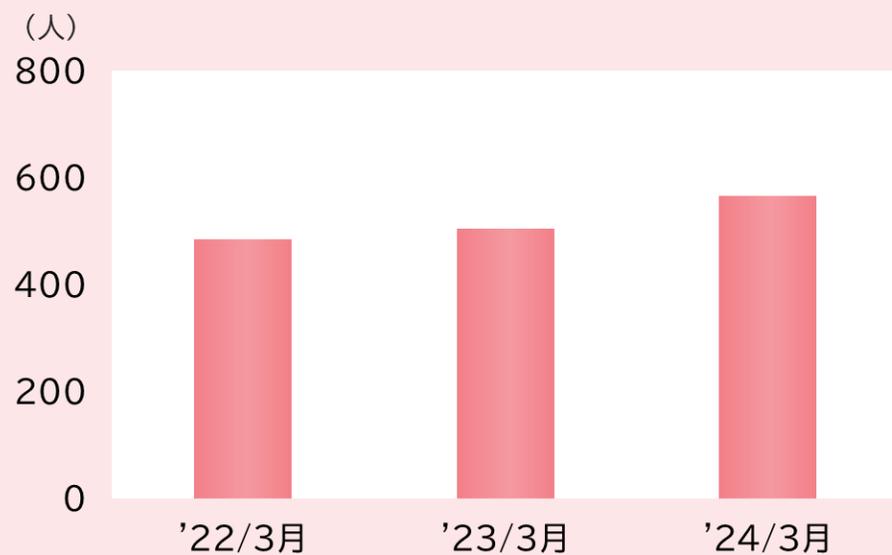


6. 人材の育成・確保

原則6・7

- 従業員向けの研修や勉強会、資格取得の推奨等を通じて、高度な専門知識を有する人材の育成に取り組んでいます。
- FP資格の取得については、金融のプロフェッショナルとして相応しい専門知識・スキルを有する人材の育成の一環として積極的に取り組んでまいります。
【指標5】

【指標5】 FP1・2級資格保有者数



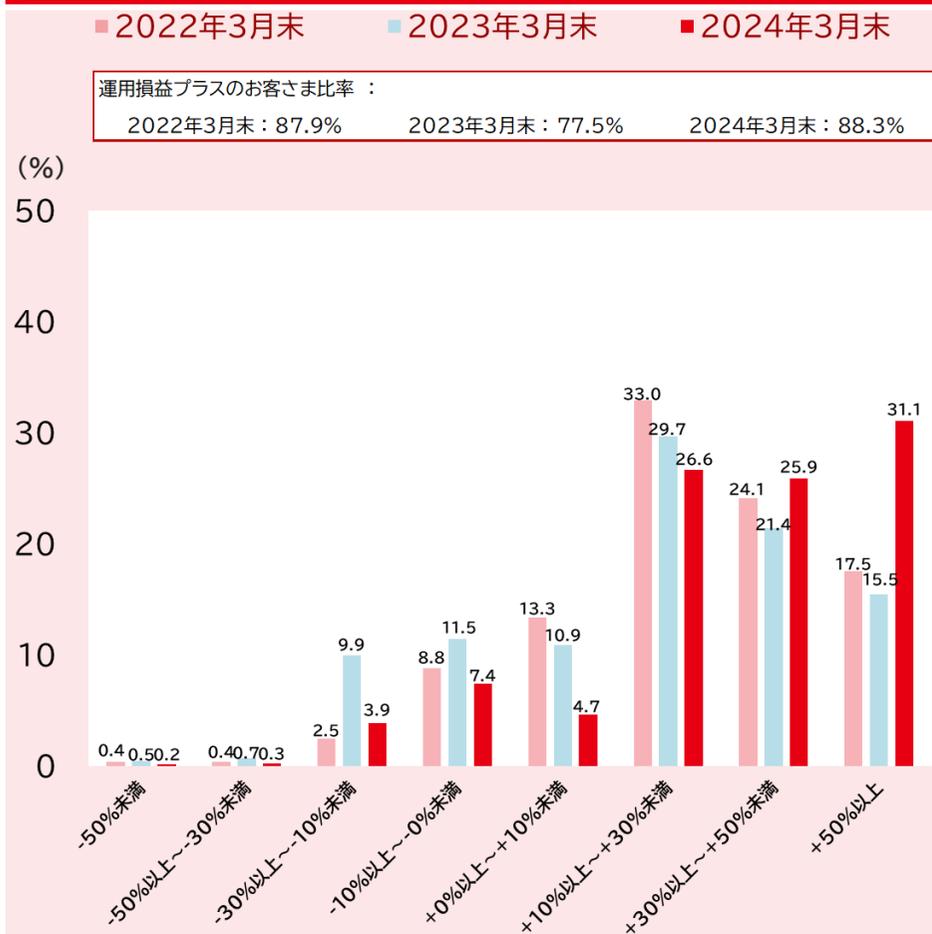
※FP1級・CFP、またはFP2級・AFPの資格保有者



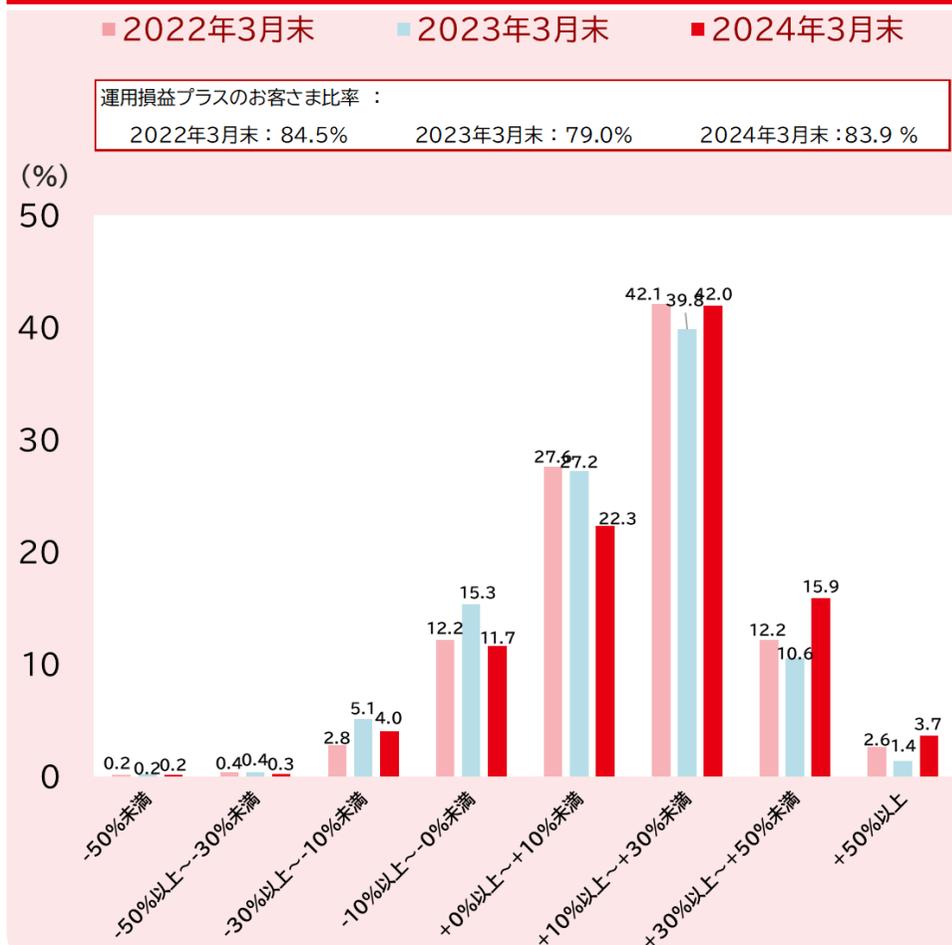
7.お客様の運用成果に関する指標～比較可能な共通KPI

- 2023年度の相場の変動を要因に2024年3月末で投資信託を保有されているお客様のうち、運用益を得ているお客様の割合は前年比で増加しています。また、これらのお客様が過去に売却した投資信託の運用益も加味すると、8割以上のお客様が運用益を得ています。【指標6】【指標7】

【指標6】 投資信託の運用損益別顧客比率【共通KPI】



【指標7】 実現損益を含む運用損益別顧客比率



- ※ 【指標6】【指標7】は、2022年3月末時点、2023年3月末時点、2024年3月末時点でそれぞれ投資信託残高を保有しているお客様の比率。計算における分母は、【指標6】は時価評価額、【指標7】は時価評価額+売却・償還された投資信託の投資額。
- ※ 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

7.お客様の運用成果に関する指標～比較可能な共通KPI

- 投資信託の預かり残高上位20銘柄については、相場要因もあり、前年比でリターンが大幅に増加しました。引き続きリスク・コストとリターンのバランスの取れた商品の取り扱いをめざしてまいります。【指標8-1】【指標8-2】

【指標8-1】 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターンおよびリスク・リターン【共通KPI】

投資信託預かり残高上位20銘柄(2024年3月末時点)

	銘柄名	カテゴリ
1	グローバルAIファンド	海外・株式
2	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	海外・リート
3	グローバル・フォーカス(毎月決算型)	海外・株式
4	インド債券ファンド(毎月分配型)	海外・債券
5	ダイワJ-REITオープン	国内・リート
6	グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)	海外・債券
7	投資のソムリエ	バランス
8	次世代米国代表株ファンド	海外・株式
9	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	海外・株式
10	インデックスファンド225	国内・株式
11	海外国債ファンド	海外・債券
12	日本好配当リバランスオープン	国内・株式
13	アジア好利回りリート・ファンド	海外・リート
14	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	海外・債券
15	新光US-REIT オープン	海外・リート
16	優先株ETFファンド(毎月分配型・ヘッジあり)	海外・株式
17	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	海外・株式
18	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	海外・債券
19	グローバルAIファンド(為替ヘッジ有)	海外・株式
20	グローバル・アケーション・オープン(BJ-ス(年4回決算・為替ヘッジなし)	バランス

※ 【指標8】2024年3月末時点で、設定後5年以上の投資信託の預かり資産残高上位20銘柄

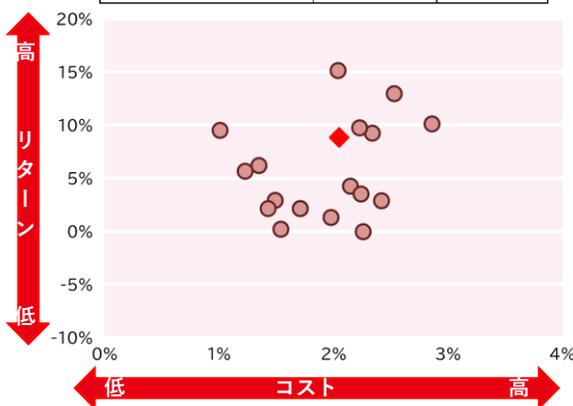
7.お客様の運用成果に関する指標～比較可能な共通KPI

【指標8-2】 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターンおよびリスク・リターン【共通KPI】

コスト・リターン分布

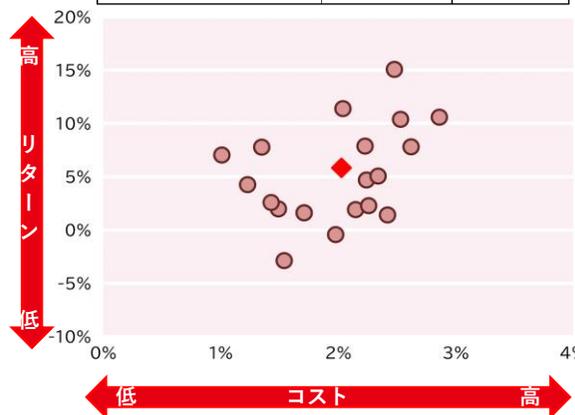
2022年3月末

残高加重平均値 ◆	コスト	リターン
	2.05%	8.83%



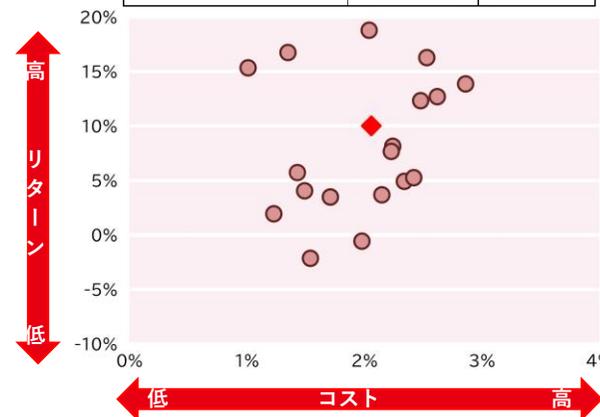
2023年3月末

残高加重平均値 ◆	コスト	リターン
	2.03%	5.82%



2024年3月末

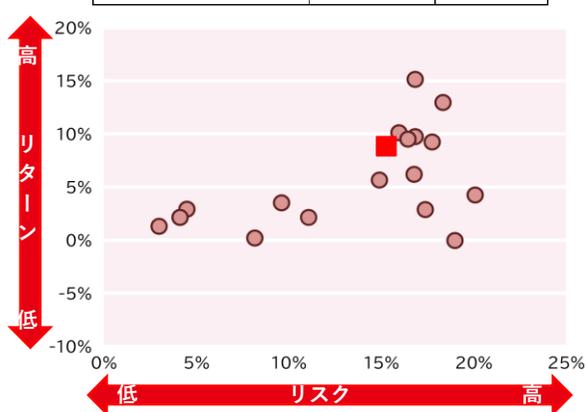
残高加重平均値 ◆	コスト	リターン
	2.06%	10.00%



リスク・リターン分布

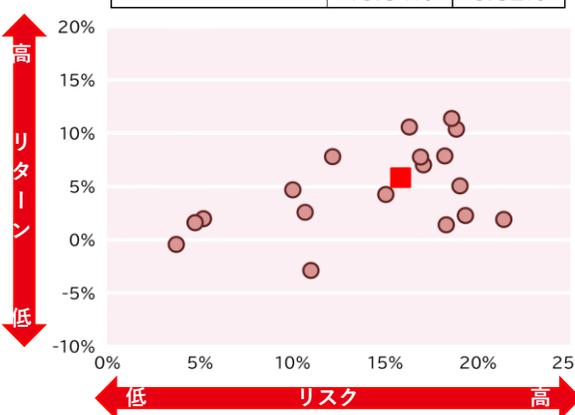
2022年3月末

残高加重平均値 ■	リスク	リターン
	15.28%	8.83%



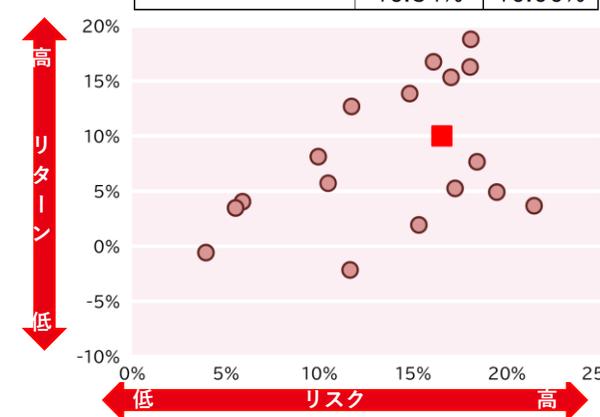
2023年3月末

残高加重平均値 ■	リスク	リターン
	15.84%	5.82%



2024年3月末

残高加重平均値 ■	リスク	リターン
	16.54%	10.00%

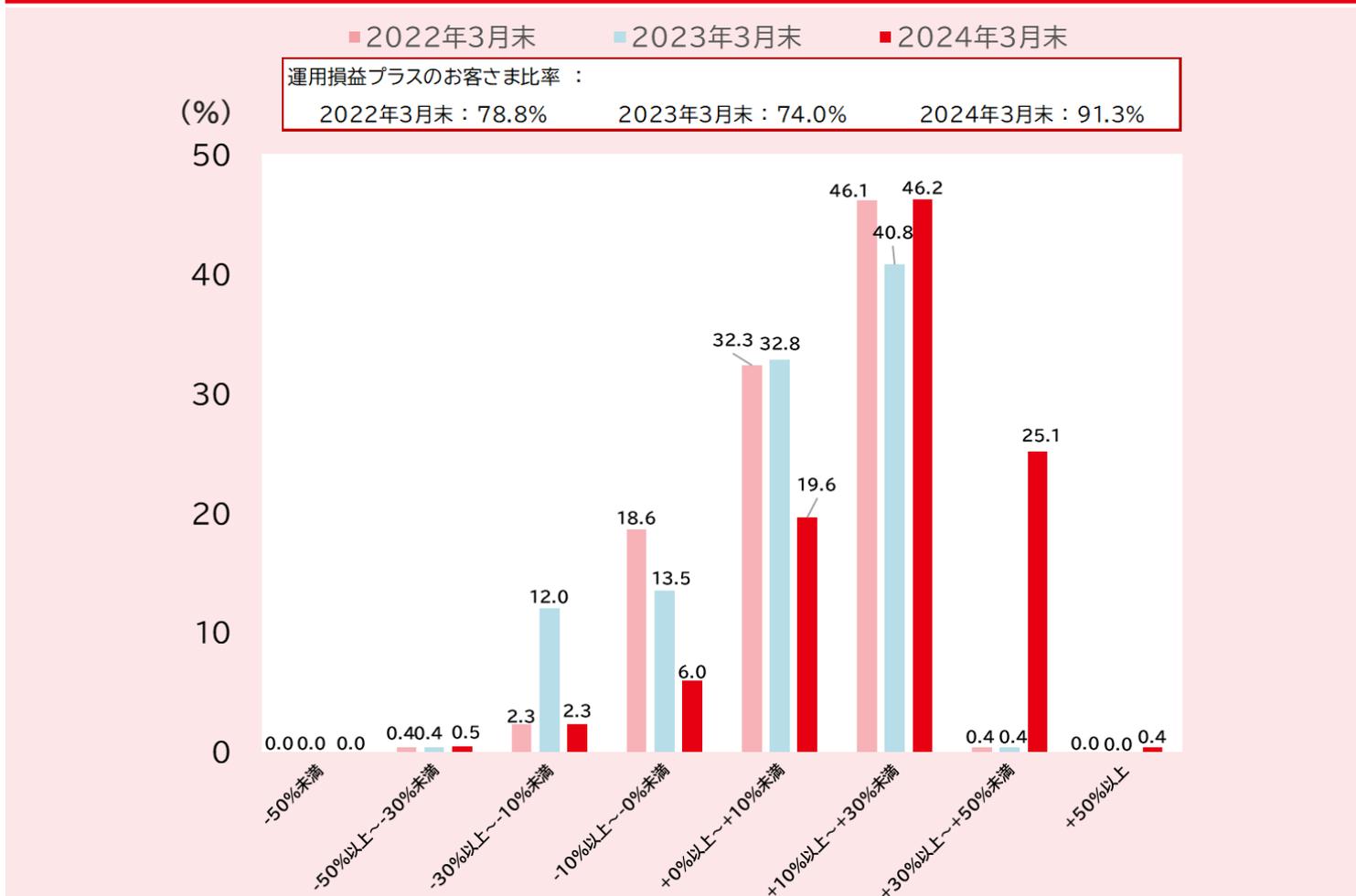


※ 【コスト】 販売手数料率の1/5と信託報酬率の合計値
【リスク】 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

7.お客様の運用成果に関する指標～比較可能な共通KPI

- 2024年3月末で外貨建保険を保有されているお客様のうち、運用益を得ているお客様の割合は以下のようになっております。【指標9】
今後も外貨建保険を保有されているお客様の運用評価状況やその推移を公表してまいります。

【指標9】 外貨建一時払保険 運用評価別顧客比率【共通KPI】



※【指標9】は、2024年3月末時点で外貨建一時払保険を保有しているお客様の比率。

7.お客様の運用成果に関する指標～比較可能な共通KPI

- 外貨建一時払保険の基準日時点における解約返戻金額+既支払金額の合計額上位銘柄については、為替要因もあり、前年比でリターンが大幅に増加しました。
【指標10-1】 【指標10-2】

【指標10-1】 外貨建一時払保険 銘柄別コストリターン【共通KPI】

外貨建保険の解約返戻金額および既支払金額の合計上位銘柄(2024年3月末時点)

	銘柄名	商品種類
1	プレミアシーブ	一時払定額終身保険
2	ふるはーとJロードグローバル	一時払定額終身保険
3	プレミアプレゼント	一時払定額終身保険
4	しあわせ、ずっと	一時払定額終身保険
5	外貨エブリバディプラス(米ドル建)	一時払定額終身保険
6	えがお、ひろがる	一時払変額終身保険
7	みらい、そだてる	一時払定額年金保険
8	ロングドリームGOLD	一時払定額終身保険
9	しあわせ、ずっと(NZドル建)	一時払定額終身保険
10	外貨エブリバディプラス(豪ドル建)	一時払定額終身保険

【指標10】は、外貨建一時払保険のうち、保険契約開始から60ヶ月以上経過した契約が存在する上位銘柄。

外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。

解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合が多くあります。

解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

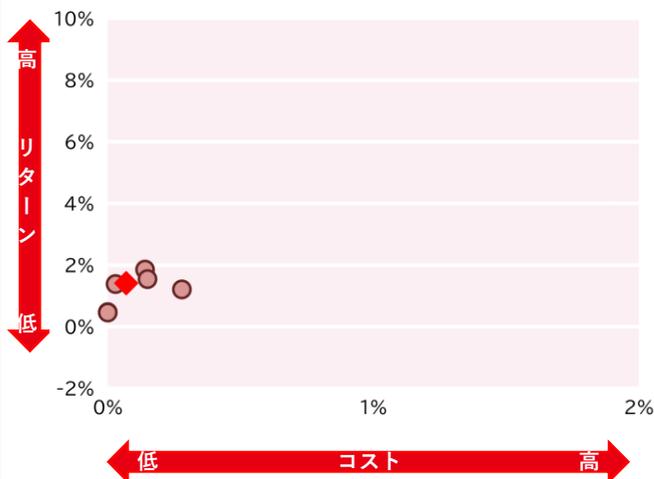
7.お客様の運用成果に関する指標～比較可能な共通KPI

【指標10-2】 外貨建一時払保険 銘柄別コスト・リターン【共通KPI】

コスト・リターン分布

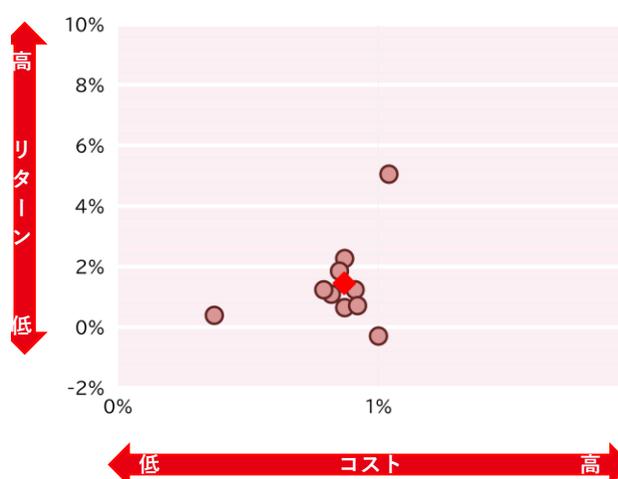
2022年3月末

残高加重平均値 ◆	コスト	リターン
	0.96%	1.40%



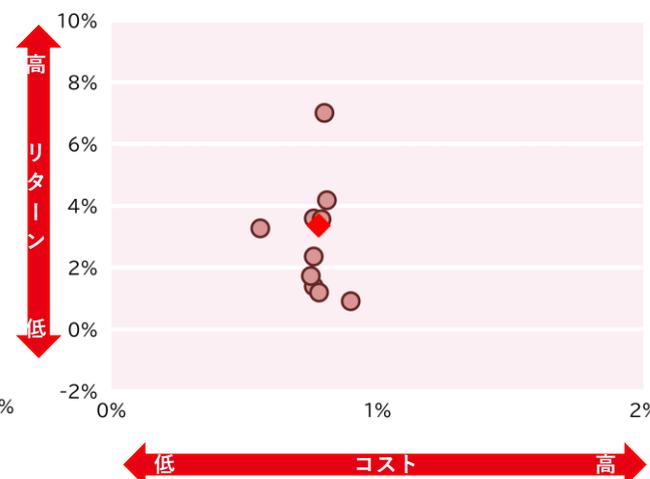
2023年3月末

残高加重平均値 ◆	コスト	リターン
	0.87%	1.45%



2024年3月末

残高加重平均値 ◆	コスト	リターン
	0.78%	3.36%



【コスト】 各契約について、保険会社が支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率と継続手数料率を年換算
 【リターン】 各契約の購入時以降のリターンを年率換算

顧客本位の業務運営に関する原則と取組状況の対応関係

東日本銀行は、お客さま本位の業務運営を実践するため、金融庁が2017年3月(2021年1月改定)に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」(以下、本原則という)を採択し、以下の取組方針を定め、その方針に対する取組状況を定期的に公表してまいります。なお、当行の取組状況の項目と本原則の対応関係は以下のとおりとなります。

当行の取組状況の項目	本原則
1. お客さまに寄りそった資産形成・運用の支援	原則2・5・6
2. 最適な投資型商品の提供	原則2・5・6
3. お客さまへの情報提供	原則2・4・5・6・7
4. 利益相反の適切な管理	原則3
5. お客さまの満足度を優先する態勢の整備	原則6・7
6. 人材の育成・確保	原則6・7

私たちは豊かな町づくりに奉仕します。

 **100**TH **ANNIVERSARY** 100年のありがとうを、ぎゅっと。

東日本銀行 

CONCORDIA
コンコルディア・フィナンシャルグループ